

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	三井不動産株式会社
【英訳名】	Mitsui Fudosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菰田 正信
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3246)3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 山下 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号
【電話番号】	03(3246)3055
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 山下 寛
【縦覧に供する場所】	三井不動産株式会社関西支社 （大阪市中央区備後町四丁目1番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 前第3四半期 連結累計期間	第109期 当第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	1,295,461	1,468,035	1,905,642
経常利益 (百万円)	156,627	143,268	258,510
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	102,294	98,886	183,972
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	152,991	144,239	167,004
純資産額 (百万円)	2,514,753	2,572,734	2,486,525
総資産額 (百万円)	7,299,963	7,596,431	7,395,359
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.67	102.54	188.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	104.59	102.45	188.19
自己資本比率 (%)	33.3	32.8	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,294	20,561	87,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	394,789	232,937	532,806
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	492,682	211,581	467,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	158,725	178,354	179,472

回次	第108期 前第3四半期 連結会計期間	第109期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.85	93.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費、生産、輸出においては持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業収益は大幅な減少が続いており、設備投資や雇用が弱含むなど、依然として厳しい状況となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、2021年1月7日および13日に11都府県を対象とする緊急事態宣言が発出されており、先行きを注視する必要があります。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比1,725億円(13.3%)の増収、営業利益は58億円(3.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円(3.3%)の減益となりました。なお、営業利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は通期予想の82%超となりました。

同期間においては、第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた商業施設、ホテル・リゾート施設、個人向け仲介(リハウス)店舗の休館休店等により、収益・利益は大きく減少しました。第2四半期以降は、商業、ホテル・リゾート、リハウス、リパークなど各事業の収益回復、既存オフィスにおける賃貸収益の継続拡大、国内住宅分譲の好調な販売と順調な引渡しに加え、第3四半期においては投資家への物件売却が大幅(1)に伸長しました。

1 名古屋三井ビルディング(本館・新館)、大崎ブライトタワー、MFLP茨木、MFLP川口 等
(注)本報告書の売上高は消費税等抜きで表示しております。

報告セグメントの業績は、次のとおりです。

また、各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、特に記載のない場合、単位は百万円となっております。

賃貸

	当第3四半期(累計) (2020.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1~12.31)	増減
売上高	459,922	475,657	15,734
営業利益	96,468	118,038	21,569

オフィスは、第1四半期以降、既存オフィスの賃貸収益が継続して伸長しました。商業施設は、第1四半期において新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた施設の休館等により収益・利益は大きく減少しました。第2四半期から第3四半期においては、既存商業施設の収益回復や新規開業物件の貢献等により収益・利益は回復しました。これらにより、当第3四半期(累計)では、セグメント全体で157億円の減収、215億円の減益となりました。

なお、当第3四半期末における当社の首都圏オフィス空室率(単体)は3.5%となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期(累計) (2020.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1~12.31)	増減
オフィス	274,805	268,483	6,322
商業施設	151,817	181,647	29,830
その他	33,299	25,526	7,773
合計	459,922	475,657	15,734

・貸付面積の状況(単位:千㎡)

		当第3四半期末 (2020.12.31)	前第3四半期末 (2019.12.31)	増減
オフィス	所有	2,162	2,087	75
	転貸	1,243	1,168	75
商業施設	所有	1,869	1,639	230
	転貸	550	531	19

・期末空室率推移(%)

	2020/12	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3
オフィス・商業施設(連結)	2.7	2.3	1.8	2.4	3.1	2.2
首都圏オフィス(単体)	3.5	1.9	1.7	2.2	3.4	2.6
地方オフィス(単体)	3.2	1.3	1.8	2.3	2.3	3.1

<当第3四半期(累計)における主要な新規・通期稼働物件>

・新規稼働物件(当期稼働物件)

文京ガーデン ゲートタワー	東京都文京区	2020年4月竣工	オフィス
三井アウトレットパーク横浜ベイサイド	神奈川県横浜市	2020年6月開業	商業施設
RAYARD MIYASHITA PARK	東京都渋谷区	2020年7月開業	商業施設
ららぽーと愛知東郷	愛知県愛知郡	2020年9月開業	商業施設
RAYARD Hisaya-odori Park	愛知県名古屋市	2020年9月開業	商業施設

・通期稼働物件(前期稼働物件)

ららぽーと沼津	静岡県沼津市	2019年10月開業	商業施設
Otemachi One タワー	東京都千代田区	2020年2月竣工	オフィス
豊洲ベイサイドクロスタワー	東京都江東区	2020年3月竣工	オフィス

<単体の賃貸事業内訳>

・全体

	当第3四半期(累計) (2020.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1~12.31)
売上高	404,966	434,773
粗利益	57,373	79,461
粗利益率(%)	14.2	18.3

・オフィス・商業施設

	オフィス			商業施設		
	首都圏	地方	合計	首都圏	地方	合計
売上高	220,399	16,644	237,044	99,695	46,378	146,074
貸付面積(千㎡)	2,629	318	2,947	1,485	791	2,277
棟数(棟)	113	27	140	72	27	99
空室率(%)	3.5	3.2	3.5	1.5	1.1	1.3

分譲

	当第3四半期(累計) (2020.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1~12.31)	増減
売上高	526,423	284,151	242,271
営業利益	97,735	43,736	53,998

第1四半期以降の国内住宅分譲の好調な販売や順調な引渡しに加え、第3四半期は投資家向けの物件売却が大幅に進捗しました。その結果、当第3四半期(累計)では、セグメント全体で2,422億円の増収、539億円の増益となりました。

なお、国内の新築マンション分譲の当期計上予定戸数3,800戸に対する当第3四半期末の契約進捗率は97%(前年同期100%)となりました。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第3四半期(累計) (2020.4.1~12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1~12.31)	増減
国内住宅分譲			
売上高	249,508	193,532	55,976
営業利益	31,771	22,534	9,236
投資家向け・海外住宅分譲等			
売上高	276,914	90,618	186,295
営業利益	65,963	21,201	44,762
売上高合計	526,423	284,151	242,271
営業利益合計	97,735	43,736	53,998

<国内住宅分譲内訳>

・売上高等の内訳

	当第3四半期(累計) (2020.4.1~12.31)		前第3四半期(累計) (2019.4.1~12.31)		増減	
マンション	226,120	(2,969戸)	171,395	(2,285戸)	54,725	(684戸)
首都圏	204,318	(2,464戸)	149,935	(1,795戸)	54,382	(669戸)
その他	21,802	(505戸)	21,459	(490戸)	342	(15戸)
戸建	23,387	(351戸)	22,137	(323戸)	1,250	(28戸)
首都圏	22,346	(333戸)	21,494	(310戸)	852	(23戸)
その他	1,041	(18戸)	643	(13戸)	398	(5戸)
売上高合計	249,508	(3,320戸)	193,532	(2,608戸)	55,976	(712戸)

・契約状況

		マンション	戸建	合計
期首契約済み	(戸)(A)	3,673	64	3,737
期中契約	(戸)(B)	2,082	436	2,518
計上戸数	(戸)(C)	2,969	351	3,320
期末契約済み	(戸)(A)+(B)-(C)	2,786	149	2,935
完成在庫	(戸)	151	36	187
新規発売	(戸)	2,073	416	2,489

(注) 契約済み戸数、新規発売戸数には、次期以降に計上が予定されている戸数も含まれております。

・期末完成在庫推移（戸）

	2020/12	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3
マンション	151	128	141	108	321	88
戸建	36	58	30	40	69	127
合計	187	186	171	148	390	215

・当第3四半期（累計）における主要な計上物件（国内住宅分譲）

ザ・タワー横浜北仲	神奈川県横浜市	マンション
パークシティ武蔵小山 ザタワー	東京都品川区	マンション
THE COURT 神宮外苑	東京都渋谷区	マンション
Kosugi 3rd Avenue The Residence	神奈川県川崎市	マンション
ファインコート稲毛海岸美浜の杜	千葉県千葉市	戸建

・当第3四半期（累計）における主要な計上物件（投資家向け・海外住宅分譲）

新橋M-SQUARE Bright	東京都港区	オフィス
名古屋三井ビルディング（本館・新館）	愛知県名古屋市	オフィス
大崎ブライトタワー	東京都品川区	オフィス
MFLP堺	大阪府堺市	物流施設
MFLP茨木	大阪府茨木市	物流施設
MFLP川口	埼玉県川口市	物流施設
パークアクシス東陽町・親水公園	東京都江東区	賃貸住宅

マネジメント

	当第3四半期(累計) (2020.4.1～12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1～12.31)	増減
売上高	294,729	312,978	18,248
営業利益	25,191	41,429	16,238

第1四半期は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたりハウス（個人向け仲介）店舗の休店や外出自粛によるリパーク（貸し駐車場）の稼働低下等により収益・利益は大きく減少しました。第2四半期から第3四半期にかけてはリハウスの取扱件数の増加やリパークの稼働回復等により収益・利益は改善しました。その結果、当第3四半期（累計）では、セグメント全体で182億円の減収、162億円の減益となりました。

<売上高・営業利益の内訳>

	当第3四半期(累計) (2020.4.1～12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1～12.31)	増減
プロパティマネジメント			
売上高（2）	228,505	234,738	6,233
営業利益	14,353	24,793	10,439
仲介・アセットマネジメント等			
売上高	66,224	78,239	12,014
営業利益	10,837	16,636	5,798
売上高合計	294,729	312,978	18,248
営業利益合計	25,191	41,429	16,238

2 当第3四半期末のリパーク（貸し駐車場）管理台数の状況
リパーク管理台数：274,868台（前年同期末：264,301台）

・三井不動産リアルティの仲介事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第3四半期(累計) (2020.4.1～12.31)		前第3四半期(累計) (2019.4.1～12.31)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
仲介	1,084,549	(27,519件)	1,264,437	(31,956件)	179,887	(4,437件)

・三井不動産レジデンシャルの販売受託事業の状況（仲介・アセットマネジメント等を含む）

	当第3四半期(累計) (2020.4.1～12.31)		前第3四半期(累計) (2019.4.1～12.31)		増減	
	取扱高	件数	取扱高	件数	取扱高	件数
販売受託	74,049	(851件)	48,567	(634件)	25,482	(217件)

その他

	当第3四半期(累計) (2020.4.1～12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1～12.31)	増減
売上高	186,959	222,674	35,715
営業利益	20,887	395	21,282

主に施設営業において、第1四半期は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたホテル・リゾート施設の休館等により収益・利益は大きく減少しました。第2四半期から第3四半期にかけてはGoToキャンペーン効果による稼働回復がみられたものの、当第3四半期（累計）では、セグメント全体で357億円の減収、212億円の減益となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期(累計) (2020.4.1～12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1～12.31)	増減
新築請負	96,935	102,972	6,037
施設営業	25,938	53,876	27,938
その他	64,085	65,824	1,739
合計	186,959	222,674	35,715

・受注工事高内訳

	当第3四半期(累計) (2020.4.1～12.31)	前第3四半期(累計) (2019.4.1～12.31)	増減
新築請負	89,691	101,091	11,399

< 当第3四半期（累計）における主要な新規・通期稼働物件 >

・新規稼働物件（当期稼働物件）

三井ガーデンホテル福岡中洲	福岡県福岡市	2020年7月開業	ホテル
sequence MIYASHITA PARK	東京都渋谷区	2020年8月開業	ホテル
sequence KYOTO GOJO	京都府京都市	2020年8月開業	ホテル
三井ガーデンホテル豊洲ベイサイドクロス	東京都江東区	2020年8月開業	ホテル
MGH Mitsui Garden Hotel 台北忠孝	台湾台北市	2020年8月開業	ホテル
フォーシーズンズホテル東京大手町	東京都千代田区	2020年9月開業	ホテル
三井ガーデンホテル京都河原町浄教寺	京都府京都市	2020年9月開業	ホテル
HOTEL THE MITSUI KYOTO	京都府京都市	2020年11月開業	ホテル
sequence SUIDOBASHI	東京都千代田区	2020年11月開業	ホテル

・通期稼働物件（前期稼働物件）

三井ガーデンホテル福岡祇園	福岡県福岡市	2019年6月開業	ホテル
ハレクラニ沖縄	沖縄県国頭郡	2019年7月開業	ホテル
三井ガーデンホテル京都駅前	京都府京都市	2019年8月開業	ホテル
三井ガーデンホテル銀座五丁目	東京都中央区	2019年9月開業	ホテル
三井ガーデンホテル神宮外苑の杜プレミア	東京都新宿区	2019年11月開業	ホテル
三井ガーデンホテル六本木プレミア	東京都港区	2020年1月開業	ホテル
三井ガーデンホテル札幌ウエスト	北海道札幌市	2020年2月開業	ホテル

(2) 財政状態の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7兆5,964億円となり、前期末比で2,010億円増加しました。

主な増減としては、時価評価等により投資有価証券が1,149億円増加し、新規投資等により有形及び無形固定資産が521億円増加しました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（短期借入金、ノンリコース短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、ノンリコース1年内償還予定の社債、社債、ノンリコース社債、長期借入金、ノンリコース長期借入金の合計額）は、3兆7,194億円となり、前期末比で2,383億円増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5兆236億円となり、前期末比で1,148億円増加しました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2兆5,727億円となり、前期末比で862億円の増加となりました。

これは、利益剰余金が730億円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、1,783億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間は、営業活動により205億円のキャッシュ・インとなりました。これは、販売用不動産の取得による支出等のキャッシュ・アウトに対し、税金等調整前四半期純利益1,430億円や減価償却費719億円等のキャッシュ・インが上回ったことによります。前年同期比では、販売用不動産の売却による収入が増加したこと等により、キャッシュ・インが1,158億円増加しております。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間は、投資活動により2,329億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形及び無形固定資産の取得等のキャッシュ・アウトによります。前年同期比では、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、キャッシュ・アウトが1,618億円減少しております。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間は、財務活動により2,115億円のキャッシュ・インとなりました。これは、当第3四半期連結累計期間の営業活動および投資活動における資金需要に対し、コマーシャル・ペーパーの発行や借入金による調達を行ったこと等によります。前年同期比では、短期借入れによる収入が減少したこと等により、キャッシュ・インが2,811億円減少しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題につきましては、前事業年度の有価証券報告書からの重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、549百万円となりました。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

セグメント の名称	会社名	名称(所在地)	用途	主たる構造及び規模	工期	投資予定額 (百万円)	
						総額	既支払額
賃貸	三南奥特莱斯 股份有限公司 (在外子会社)	(仮称)三井アウトレット パーク台南 (台湾台南市)	商業施設	鉄筋コンクリート造、 地上4階 延床面積 約60,000㎡	2020.1 ~ 2021.10	13,352	2,400
"	三中東区 實 都股份有限公司 (在外子会社)	(仮称)三井ショッピング パークららばーと台中 (台湾台中市)	"	鉄筋コンクリート造、一部 鉄骨鉄筋コンクリート造、 地上7階、地下1階 延床面積 約197,000㎡	2020.6 ~ 2022.8	32,412	7,328
"	博多那珂6開発 特定目的会社	(仮称)福岡市青果市場 跡地活用事業 (福岡県福岡市)	"	鉄骨造、 地上7階、地下1階 延床面積 約206,000㎡	2020.11 ~ 2022.3	37,907	12,774
"	三井不動産 レジデンシャル 株式会社	(仮称)パークウェル ステイト豊中計画 (大阪府豊中市)	住宅	鉄筋コンクリート造、 地上12階、地下1階 延床面積 約45,000㎡	2020.12 ~ 2023.1	18,510	3,626

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の売却は、以下のとおりです。

セグメント の名称	会社名	名称(所在地)	用途	主たる構造及び規模	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
賃貸	三井不動産 株式会社	新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	オフィス	鉄骨造、一部鉄筋コンク リート造、 地上55階、地下3階 延床面積 179,697㎡	2021.1	203,118

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,290,000,000
計	3,290,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	965,281,777	965,281,777	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	965,281,777	965,281,777	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	965,281	-	339,897	-	413,873

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,133,700 (相互保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 961,746,700	9,617,467	-
単元未満株式	普通株式 391,377	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	965,281,777	-	-
総株主の議決権	-	9,617,467	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,133,700	-	3,133,700	0.32
四国ホーム株式会社	愛媛県松山市中村二丁目8番18号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	3,143,700	-	3,143,700	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	183,412	179,540
受取手形及び売掛金	38,908	35,898
有価証券	219	87
販売用不動産	1,043,889	1,034,929
仕掛販売用不動産	516,997	512,498
開発用土地	318,411	323,262
未成工事支出金	17,149	28,415
その他のたな卸資産	5,308	5,003
前渡金	28,541	14,242
短期貸付金	18,543	18,700
営業出資金	6,682	7,320
その他	215,803	229,761
貸倒引当金	300	537
流動資産合計	2,393,566	2,389,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,965,266	2,017,210
減価償却累計額	757,561	798,379
建物及び構築物(純額)	1,207,705	1,218,831
機械装置及び運搬具	99,723	102,567
減価償却累計額	40,943	46,143
機械装置及び運搬具(純額)	58,780	56,424
土地	2,175,707	2,166,672
建設仮勘定	177,433	225,255
その他	155,755	168,687
減価償却累計額	97,772	106,971
その他(純額)	57,983	61,716
有形固定資産合計	3,677,609	3,728,900
無形固定資産		
借地権	40,993	40,081
その他	34,539	36,319
無形固定資産合計	75,532	76,400
投資その他の資産		
投資有価証券	888,056	1,003,015
長期貸付金	7,586	9,930
敷金及び保証金	145,413	146,879
退職給付に係る資産	28,994	28,466
繰延税金資産	25,943	27,871
再評価に係る繰延税金資産	2	2
その他	153,717	186,900
貸倒引当金	1,065	1,060
投資その他の資産合計	1,248,650	1,402,005
固定資産合計	5,001,792	5,207,307
資産合計	7,395,359	7,596,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,075	67,926
短期借入金	143,025	377,669
ノンリコース短期借入金	21,416	68,857
コマーシャル・ペーパー	173,000	189,000
1年内償還予定の社債	55,000	20,000
ノンリコース1年内償還予定の社債	47,500	21,635
未払法人税等	36,905	9,295
未成工事受入金	21,635	26,172
完成工事補償引当金	797	730
債務保証損失引当金	3	1
その他	393,401	347,036
流動負債合計	1,039,761	1,128,324
固定負債		
社債	612,603	681,760
ノンリコース社債	81,935	63,350
長期借入金	1,893,813	1,910,432
ノンリコース長期借入金	452,823	386,755
受入敷金保証金	436,595	433,706
繰延税金負債	147,786	175,482
再評価に係る繰延税金負債	151,544	151,544
退職給付に係る負債	46,196	46,203
役員退職慰労引当金	800	869
その他	44,973	45,267
固定負債合計	3,869,071	3,895,372
負債合計	4,908,833	5,023,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,766	339,897
資本剰余金	372,162	345,296
利益剰余金	1,070,239	1,143,338
自己株式	14,364	4,134
株主資本合計	1,767,804	1,824,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,993	379,031
繰延ヘッジ損益	222	1,549
土地再評価差額金	330,305	313,562
為替換算調整勘定	14,793	31,048
退職給付に係る調整累計額	5,592	6,659
その他の包括利益累計額合計	640,875	669,753
新株予約権	1,454	1,450
非支配株主持分	76,391	77,132
純資産合計	2,486,525	2,572,734
負債純資産合計	7,395,359	7,596,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	1,295,461	1,468,035
営業原価	988,256	1,163,243
営業総利益	307,205	304,791
販売費及び一般管理費	136,866	140,346
営業利益	170,338	164,444
営業外収益		
受取利息	886	1,118
受取配当金	6,354	5,563
持分法による投資利益	5,161	-
その他	1,908	2,705
営業外収益合計	14,311	9,388
営業外費用		
支払利息	21,981	21,221
持分法による投資損失	-	841
その他	6,040	8,501
営業外費用合計	28,022	30,564
経常利益	156,627	143,268
特別利益		
投資有価証券売却益	3,603	44,552
関係会社株式売却益	-	2,625
特別利益合計	3,603	47,177
特別損失		
固定資産除却損	2,468	-
減損損失	-	33,088
事業譲渡損	2,961	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	14,286
特別損失合計	5,429	47,374
税金等調整前四半期純利益	154,801	143,071
法人税等	51,787	44,235
四半期純利益	103,013	98,835
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	719	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,294	98,886

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	103,013	98,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,746	59,035
繰延ヘッジ損益	132	1,794
為替換算調整勘定	8,645	10,813
退職給付に係る調整額	599	1,010
持分法適用会社に対する持分相当額	2,392	5,622
その他の包括利益合計	49,978	45,403
四半期包括利益	152,991	144,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,718	144,685
非支配株主に係る四半期包括利益	272	446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,801	143,071
減価償却費	66,600	71,967
減損損失	-	33,088
受取利息及び受取配当金	7,241	6,682
支払利息	21,981	21,221
持分法による投資損益(は益)	5,161	841
投資有価証券売却損益(は益)	3,603	44,552
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,625
固定資産除却損	2,468	-
事業譲渡損	2,961	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	14,286
売上債権の増減額(は増加)	5,368	3,044
仕入債務の増減額(は減少)	9,282	14,452
販売用不動産の増減額(は増加)	235,206	73,965
その他	17,872	31,579
小計	24,186	113,662
利息及び配当金の受取額	15,591	12,298
利息の支払額	19,628	20,031
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	11,869
補助金の受取額	-	1,445
法人税等の支払額	67,071	74,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,294	20,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	372,954	223,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,420	2,522
投資有価証券の取得による支出	34,020	59,569
投資有価証券の売却による収入	7,381	52,141
敷金及び保証金の差入による支出	5,491	8,872
敷金及び保証金の回収による収入	4,020	6,980
預り敷金保証金の返還による支出	22,170	34,188
預り敷金保証金の受入による収入	35,648	32,114
貸付けによる支出	15,142	12,875
貸付金の回収による収入	13,050	9,139
定期預金の払戻による収入	19,885	2,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	160
その他	26,416	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,789	232,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,259,938	1,073,841
短期借入金の返済による支出	2,018,516	862,562
長期借入れによる収入	373,018	196,894
長期借入金の返済による支出	170,794	132,375
社債の発行による収入	180,500	137,650
社債の償還による支出	69,200	142,100
配当金の支払額	45,010	42,489
非支配株主からの払込みによる収入	6,467	5,459
非支配株主への配当金の支払額	1,656	2,082
非支配株主への払戻による支出	136	379
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,243	3,450
自己株式の増減額(は増加)	16,011	16,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,673	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,682	211,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,554	324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,043	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	157,682	179,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,725	178,354

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、固定資産の減損損失の計上の要否判定、販売用不動産等の評価等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大が、将来の収益に一定の影響を与えると仮定しております。具体的には、当連結会計年度において、第2四半期以降は、経済活動は徐々に正常化に向かっていると認識しておりますが、当社グループにおいては、事業環境が早期に回復している事業がある一方、主にホテル事業のように回復のペースが緩やかな事業もあると認識しております。政府による緊急事態宣言が2021年1月7日に再度発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う当社グループへの影響について、足元の状況を踏まえるとともに、今後の動向を注視してまいります。年度末に向けて徐々に正常化するという第2四半期連結財務諸表作成時における会計上の見積りの仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務は次のとおりであります。

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
住宅ローン保証債務	4,830百万円	3,593百万円
住宅ローン保証予約	0	0
借入保証債務	13,949	8,765
借入保証予約	6,289	2,717
計	25,069	15,076

(2) その他

当社連結子会社の三井不動産レジデンシャル株式会社(以下、「レジデンシャル社」とする。)が分譲した横浜市所在のマンション(以下、「当マンション」とする。)において、基礎部分となる杭の一部の不具合が推定されておりましたが、2016年4月11日、レジデンシャル社は、施工会社である三井住友建設株式会社から、現況調査として杭の一部が支持層に未達である旨の報告書を受領いたしました。また、2016年8月26日、レジデンシャル社は、横浜市から当マンションが建築基準法に違反していること、および当該違反の是正措置について当マンションの区分所有者と協議を行い、責任を持って解決にあたることを求める旨の通知書を受領いたしました。

レジデンシャル社は、2016年5月8日、当マンションの管理組合との間において、杭の不具合に起因する当マンションの建替えを含めたいくつかの是正方法および補償に関する方針、並びに当該事象にかかる費用をレジデンシャル社が負担する旨の合意書(以下、「合意書」とする。)を締結いたしました。また、当マンションの管理組合は、2016年9月19日、是正方法として建物の区分所有等に関する法律に基づく決議を行い、全棟建替えを行うことを決定いたしました。

当マンションについては、施工会社である三井住友建設株式会社より杭施工時に施工記録のデータの転用・加筆等が行われたとの報告書を受領し、また、杭の一部が支持層に未達であること、当マンションが建築基準法違反であることが確認されております。このため、レジデンシャル社は、上記合意書に基づく当マンションの建替え費用、建物工事期間中の仮住まい費用等発生費用のすべてについて、施工会社である三井住友建設株式会社並びに杭施工を行った株式会社日立ハイテクノロジーズ(現 株式会社日立ハイテク)および旭化成建材株式会社に対し、不法行為責任、瑕疵担保責任等に基づき求償することとしておりました。レジデンシャル社は、2017年11月28日、この求償方針に従って損害賠償を上記3社に請求する訴訟を提起しました。請求金額は当第3四半期末で約509億円となります。なお、上記発生費用のうち、レジデンシャル社が当第3四半期末までに仮払いした金額については、当社四半期連結貸借対照表の流動資産に計上しております。

今後、当該事象の進捗状況によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難な状況にあります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、商業施設及びホテル等の休業期間中における借地借家料や減価償却費等の固定費になります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	168,030百万円	179,540百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,304	1,186
現金及び現金同等物	158,725	178,354

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,573百万円
1株当たり配当額	24円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2019年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の金額	21,473百万円
1株当たり配当額	22円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月3日
配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

2020年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	21,364百万円
1株当たり配当額	22円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2020年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の金額	21,167百万円
1株当たり配当額	22円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月2日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	マネジ メント	その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	475,657	284,151	312,978	222,674	-	1,295,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,848	-	56,913	10,245	83,007	-
計	491,506	284,151	369,891	232,920	83,007	1,295,461
セグメント利益又は 損失()	118,038	43,736	41,429	395	33,261	170,338

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 33,261百万円には、セグメント間取引消去 309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 32,951百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	マネジ メント	その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	459,922	526,423	294,729	186,959	-	1,468,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,860	219	53,152	11,330	80,563	-
計	475,783	526,642	347,882	198,289	80,563	1,468,035
セグメント利益又は 損失()	96,468	97,735	25,191	20,887	34,063	164,444
その他の項目 減損損失	33,088	-	-	-	-	33,088

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 34,063百万円には、セグメント間取引消去 891百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 33,171百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円67銭	102円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	102,294	98,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	102,294	98,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	977,290	964,394
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円59銭	102円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	790	788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社東京ドーム

事業の内容 東京ドームシティ事業、流通事業、不動産事業、熱海事業、競輪事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が持つ各種事業で培ってきた実績・ノウハウ、資金力等を当社による街づくり、被取得企業におけるスタジアム・アリーナ事業において如何なく発揮するため、及び被取得企業がもつスタジアム・アリーナに関する経験や知見を当社が十分に享受するためには、当社が被取得企業株式を取得し成長施策を実行することが必要だと考えるに至り、その結果として両社の企業価値向上及び被取得企業のコロナ禍からの回復に繋がる可能性があるのではないか、との考えを持つに至り、被取得企業の株式を公開買付けにより取得いたしました。

(3) 企業結合日

2021年1月25日(みなし取得日 2021年1月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前 %

取得後 84.82%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の2021年1月期末をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式公開買付けによる取得

取得の対価	現金	102,228百万円
取得原価		102,228百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2020年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額 21,167百万円

1株当たりの金額 22円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月2日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

三井不動産株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 裕行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋爪 宏徳	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井不動産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井不動産株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（取得による企業結合）に記載されているとおり、会社は、2021年1月25日に株式会社東京ドームの株式を公開買付けにより取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。